

# 生産性向上・脱炭素化が重要



## 道路舗装

道路舗装各社の製品部門は、2025年も利益改善を見通していく環境が続くと予想される。為替を考慮した原油価格はピーク時の22年6月から下落傾向にあるものの、アスファルト合材の原料となるストレートアスファルト価格は再び上昇に転じている。ただ、合材の販売価格は横ばいで推移している。

各社はストアス価格の上昇分や輸送コストの高止まり分を販売価格に転嫁するための値上げ交渉を継続中。一方、需要家はストアス価格の下落傾向が見られたことを交渉材料に大幅な値下げを要求しており、双方の主張は平行線をたどる。各社とも販売価格の適正化



格に転嫁するための値上げ交渉を継続中。一方、需要家はストアス価格の下落傾向が見られたことを交渉材料に大幅な値下げを要求しており、双方の主張は平行線をたどる。各社とも販売価格の適正化

に向け「地道に粘り強く交渉を重ねていく」（大手道路舗装幹部）との方針を打ち出す。

工事部門は引き続き官公庁工事がけん引する。舗装関連の事業量は不透明感があるものの、国の24

年度補正予算では前年度と同等以上の道路事業予算が計上された。能登半島地震の被災地で本格化する道路復旧・復興工事への参入を視野に入れる社は多い。

高速道路大規模リニューアル事業の主要工事として行われている橋梁床版取り換えでは、ゼネコンと共に受注をにらむ企業が目立つ。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の事業規模を上回る国土強靱化実

施中期計画の早期策定とともに、防衛予算の拡大にも大きな期待を寄せる。

ただ日本アスファルト合材協会（日合協）の統計によると、24年度製造数量は過去最少を更新する見通し。背景には工事コストが上昇し実質的にアスファルト舗装工

事量が減少しているとの見方がある。会員以外を含む工場の総数（23年度1009カ所）が1000カ所を割り込むのも時間の問題とみられている。そのため多くの企業幹部が統廃合や同業他社との協業など工場運営の在り方を検討する必要を示唆している。小水力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーを軸に、事業の多角化に注力する動きも相次ぐ。

工事部門に適用された時間外労働上限規制への対応は、各社もおおむね順調に進んでいる。DXやICTなどを積極的に取り入れ、一人一人の業務時間管理を徹底しつつ現場の生産性向上を推進。書類作成など現場管理業務の一部外注も効果が表れている。多くの道路舗装会社に共通し、5年前から製造部門で先行して対応し

ている経験が大きいと指摘する声もある。

各社とも限られた施工体制の中、手持ち工事量などとのバランスを考慮した無理をしない採算重視の受注戦略を貫く。ある企業の幹部は建設機械施工の自動化や遠隔化などに注力し、利益を生み出しやすい「筋肉質」な道路建設事業の体制構築を掲げる。

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量が多い合材工場の低炭素化も急務。燃料のガス化がさらに増え、一部で導入されている使用済みの食用油活用も広がりそうだ。施工も含めカーボンニュートラル（CN）への対応も一段と加速する。

# 業界展望2025

